

平成30年5月29日

長野県議会

議長 鈴木 清 様

県の施策に関する

# 陳 情 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月19日開催の第142回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これらの事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年5月29日

長野県議会

議長 鈴木 清 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小 口 利 幸

平成30年5月29日

長野県議会

副議長 小林 東一郎 様

県の施策に関する

# 陳 情 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月19日開催の第142回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これらの事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 30 年 5 月 29 日

長野県議会

副議長 小 林 東一郎 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小 口 利 幸

## 陳情事項目次

- 1 糸魚川ー静岡構造線断層帯地震の映像資料の制作について…………… 1
- 2 マイナンバーの取り扱いに係る教育研修の実施について…………… 2
- 3 高齢者の交通事故防止対策に向けた支援について…………… 3
- 4 「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づく、国からの情報の提供、指導及び助言について…………… 4
- 5 福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の拡大について…………… 5
- 6 福祉医療費給付事業窓口無料化の障がい者、ひとり親家庭への拡大について…………… 6
- 7 医療的ケアが必要な障がい者（児）への地域支援体制の整備について…………… 7
- 8 障害福祉サービス等報酬に関わる地域区分の見直しについて…………… 8
- 9 社会福祉施設等施設整備事業に関する自治体への助成の拡充等について…………… 9
- 10 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について 10
- 11 県の公共関与による広域的な最終処分場の検討について…………… 11
- 12 森林づくり推進支援金を活用した嵩上げ補助の継続について…………… 12
- 13 信州産ペレット消費拡大事業の拡充について…………… 13

|    |  |    |
|----|--|----|
| 14 | 「(仮称)サイン整備ガイドライン」の策定及びサイン整備について.....     | 14 |
| 15 | 急傾斜地崩壊対策事業の採択基準の一部緩和について.....            | 15 |
| 16 | 市街地再開発事業補助金交付要綱の見直しを含む制度拡充と予算確保について..... | 16 |
| 17 | 長野県統一仕様の統合型校務支援システムの導入促進と財政支援について.....   | 17 |
| 18 | 小中学校等における医療的ケアのための看護師配置に係る財源措置等について..... | 18 |

# 1 糸魚川－静岡構造線断層帯地震の映像資料の 制作について

糸魚川－静岡構造線断層帯を震源とする内陸性直下型地震の恐ろしさを映像化し、住民に災害に対する危機意識を常に高く保ってもらうため、シミュレーション映像（CG）の制作を要望します。

## 2 マイナンバーの取り扱いに係る教育研修の実施について

マイナンバー法において、特定個人情報ファイルを取り扱う事務従事者に対して、サイバーセキュリティ研修の実施が義務付けられています。

この事務に関しては、全国の市町村に関わり、個人情報保護を取り扱うデリケートな事務であるので、県下統一した情報共有・認識のもと、個々の市町村で多額な経費をかけて行うより、広域的に効率よく研修が行えるよう、県主導による研修の共同開催を要望します。



### 3 高齢者の交通事故防止対策に向けた支援について

運転に不安を抱える高齢者の交通事故を防止するため、安全運転サポート車の購入支援をすると同時に、運転経歴証明書の取得を希望する運転免許自主返納者に対し、交付手数料の減免をするなど、高齢者の交通事故防止施策を講じるよう要望します。

#### 4 「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づく、 国からの情報の提供、指導及び助言について

平成 28 年 12 月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律（以下「法」という。）」に基づき、国は、部落差別の解消に関する施策を講ずるとともに、地方公共団体が講ずる部落差別の解消に関する施策を推進するために必要な情報の提供、指導及び助言を早期に行うことを要望します。

## 5 福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の拡大について

長野県福祉医療費給付事業補助金のうち、子どもの通院に対する県補助の拡大を要望します。

## 6 福祉医療費給付事業窓口無料化の障がい者、ひとり親 家庭への拡大について

福祉医療費給付事業における窓口無料化の対象を、障がい者、ひとり親家庭の受給者へ拡大することを要望します。

## 7 医療的ケアが必要な障がい者（児）への地域支援 体制の整備について

地域において医療的ケアが必要な障がいのある方を支援していくために、施設等建設費に対する財政支援や、建設後の事業運営に関わるサービス報酬体系と人員配置基準の見直しを行い、地域支援体制の整備が図られるよう要望します。

## 8 障害福祉サービス等報酬に関わる地域区分の見直し について

障害福祉サービス等に関わる地域区分について、平成30年度の報酬改定により1単位当たりの上乗せ割合に増減が生じ、市町村財政への負担と障害福祉サービス事業者の人材の確保等、運営に支障が生じることが懸念され、経過措置にあたっては、段階的な緩和措置等が講じることができるよう緊急要望します。

## 9 社会福祉施設等施設整備事業に関する自治体への 助成の拡充等について

児童発達支援センター等の社会福祉施設整備において設置主体が社会福祉法人等である場合は補助対象であるが、自治体が設置主体の場合は補助対象外であるため、自治体が設置主体であっても補助対象とするとともに、予算額を確保するよう要望します。

## 10 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への 財政支援について

循環型社会形成推進交付金制度（以下「交付金」という。）は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に満額交付されるよう求めます。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去工事費についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを併せて要望します。



## 11 県の公共関与による広域的な最終処分場の検討について

一般廃棄物の焼却に伴い発生する焼却灰の最終処分について、個々の自治体による最終処分場の整備計画は極めて困難であるため、長野県による広域的な廃棄物処理施設の再検討を要望します。

## 12 森林づくり推進支援金を活用した嵩上げ補助の継続 について

「長野県森林づくり県民税」（以下「森林税」という。）を原資とし、市町村に分配される森林づくり推進支援金の使い道として、林業事業者等が行う国庫補助を活用した間伐に対する嵩上げ補助を引き続き対象とすることを要望します。

### 13 信州産ペレット消費拡大事業の拡充について

平成30年度より森のエネルギー推進事業の仕組みを活かした後継事業として、信州産ペレット消費拡大事業が開始されるが、森のエネルギー推進事業と比較して、事業規模が縮小されており、補助率及び補助上限額も下げられています。

引き続き市民からの設置要望があることや、今後も木質バイオマス利用促進を進めていくため、事業規模と補助率及び補助上限額の拡充を要望します。

## 14 「(仮称) サイン整備ガイドライン」の策定及びサイン 整備について

インバウンド時代を踏まえ、外国人にも分かり易い観光サイン整備のため、歩行者以外の車両を対象とした「(仮称) サイン整備ガイドライン」策定とサイン整備を提案します。

## 15 急傾斜地崩壊対策事業の採択基準の一部緩和について

住民の生命及び財産を守る急傾斜地崩壊対策事業の促進のため、採択基準（補助公共事業・県単独公共事業・その他公共事業）の警戒区域内の対象家屋戸数の緩和を要望します。

## 16 市街地再開発事業補助金交付要綱の見直しを含む制度

### 拡充と予算確保について

市街地における土地の有効活用や快適で暮らしやすいまちづくり（集約型都市構造）の推進を図るため、市街地再開発事業補助金交付要綱の県独自要件の見直しを含む制度拡充と、これに伴う予算確保を要望します。

## 17 長野県統一仕様の統合型校務支援システムの導入促進と 財政支援について

教職員の業務改善に向けて取り組む「統合型校務支援システム」の導入について、長野県が主体となり全県統一仕様のシステムとして早期に共同調達、共同運用することを要望するとともに、導入にあたっては市町村への財政支援を要望します。

## 18 小中学校等における医療的ケアのための看護師配置に係る 財源措置等について

日常的な医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師等を活用して医療的ケアを実施していますが、今後も対象となる児童生徒の在籍が増大します。

制度改正によって経費に係る県負担分が普通交付税措置に変更になったとのことですが、全額確実に補てんされるよう要望します。

また、看護師等の不足については、引き続き人材確保に対する県の協力を要望します。